

半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

そしあす証券株式会社

(541018)

第63期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

そしあす証券株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第63期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【対処すべき課題】 | 7 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 7 |
| 4 【研究開発活動】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 8 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 15 |
| 3 【役員の状況】 | 15 |
| 4 【業務の状況】 | 16 |
| 第5 【経理の状況】 | 22 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 23 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 24 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 53 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 54 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 そしあす証券株式会社

【英訳名】 Socius Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 東京 03(3271)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 東京 03(3271)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 克彦

【縦覧に供する場所】 そしあす証券株式会社 さいたま新都心支店
(埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039番地3)
そしあす証券株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期中 | 第62期中 | 第63期中 | 第61期 | 第62期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 営業収益 (うち受入手数料) (千円) | 2,248,387 (1,785,773) | 2,445,733 (1,753,276) | 2,721,738 (1,904,532) | 6,055,206 (4,797,796) | 5,368,998 (3,852,464) |
| 純営業収益 (千円) | 2,157,495 | 2,305,066 | 2,483,536 | 5,847,126 | 5,046,890 |
| 経常利益 (千円) | 473,938 | 434,715 | 479,655 | 1,918,385 | 1,043,066 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 293,846 | 436,975 | 517,760 | 848,781 | 854,130 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 4,727,234 | 4,727,234 | 4,727,234 | 4,727,234 | 4,727,234 |
| 発行済株式総数 (千株) | 11,124 | 10,581 | 10,581 | 10,581 | 10,581 |
| 純資産額 (千円) | 12,136,627 | 14,579,569 | 14,646,290 | 15,002,798 | 15,438,344 |
| 総資産額 (千円) | 44,134,421 | 58,390,728 | 57,542,713 | 69,388,162 | 67,132,735 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,267.86 | 1,377.80 | 1,417.66 | 1,415.09 | 1,458.96 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 30.27 | 41.30 | 49.33 | 84.19 | 80.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 27.5 | 25.0 | 25.4 | 21.6 | 23.0 |
| 自己資本規制比率 (%) | 526.7 | 499.0 | 541.5 | 484.6 | 525.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,656,602 | △ 2,622,393 | △ 1,920,964 | 4,427,444 | △ 3,251,661 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 246,838 | △ 37,352 | 79,836 | △ 55,484 | 512,889 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,886,078 | 288,350 | △ 2,399,900 | △ 781,740 | 2,248,270 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 6,968,568 | 5,170,571 | 2,800,253 | 7,540,970 | 7,047,743 |
| 従業員数 (名) | 204 | 242 | 248 | 212 | 239 |

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法適用対象会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 5 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第61期については、平成17年8月2日付で普通株式2.5株を1株に併合しております。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 248 |
|---------|-----|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(12名)、嘱託等(10名)を含んでおります。
2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。
3 営業力強化のため、定期採用、中途採用等により、平成19年9月30日現在の総人数は前事業年度末と比べ9名の増員となっております。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は社員のみをもって組織されており、平成19年9月30日現在の組合人数は85人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、金利上昇への懸念や、原油価格の高騰などの不安定要因はありましたが、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にあり、長期にわたる緩やかな景気回復が続きました。

株式市場におきましては、前年に続き値動きの激しい展開を見せました。今年3月末17,287円をつけた日経平均株価は、企業業績の拡大、堅調な海外株式市場、為替相場での円安傾向などを背景に上昇し、6月上旬には3ヶ月ぶりに18,000円台を回復し、その後も、18,000円をはさんだ水準で底固く推移しましたが、7月下旬の米国のサブプライムローン問題を発端に信用収縮懸念が一段と強まり、欧米株式市場が軒並み下落したことや、急激な円高に伴い企業収益の悪化懸念も生じたため株価は大幅に下落し、8月中旬には15,200円台と年初来安値をつけました。その後は米国の利下げを好感し、9月末の日経平均株価は16,785円となり、前期比で502円、率にして2.90%の下落となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は27億21百万円（前年同期比111.3%）、営業費用は23億12百万円（同111.0%）となり、経常利益は4億79百万円（同110.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は、19億4百万円（前年同期比108.6%）となりました。

（委託手数料）

株式委託手数料が13億43百万円（同97.9%）にとどまりました結果、委託手数料は前年同期を若干下回り、13億44百万円（同97.9%）となりました。

（引受け・売出し手数料）

株式引受・売出し手数料の減少（同37.7%）を主な要因として、引受・売出し手数料は4百万円（同52.7%）となりました。

（募集・売出し取扱手数料）

診療報酬債権を流動化した私募債の取扱により、債権の募集・売出し取扱手数料が74百万円（同6,750.1%）となりました。また、投資信託に係る手数料も2億82百万円（同128.1%）と増加したことにより、募集・売出し取扱手数料は3億57百万円（同160.4%）と大幅に伸び、委託手数料の減少を相殺して、受入手数料全体を増加させました。

金融収支

信用取引資産の増加及び自己融資の拡大により、信用取引収益が増加し、金融収益は4億31百万円（前年同期比146.4%）となり、金融費用が2億38百万円（同169.3%）となりました結果、金融収支は1億93百万円（同125.5%）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、3億85百万円（前年同期比96.9%）となりました。

販売費・一般管理費

取引関係費及び人件費の増加により、販売費・一般管理費は20億73百万円（前年同期比106.7%）となりました。

特別損益

固定資産の売却等により64百万円（前年同期比276.1%）の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損等により23百万円（同386.2%）の特別損失を計上した結果、41百万円（同237.3%）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金の減少により資金は増加したものの、信用取引資産と信用取引負債のネット金額の増加及び預り金の減少等により資金が減少したため、結果として19億20百万円のマイナス（前年同期は26億22百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により79百万円のプラス（同37百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により23億99百万円のマイナス（同2億88百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より42億47百万円減少し、28億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度末に比べ重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の支店を移転いたしました。

| 名称 | 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | 移転年月日 | 従業員数 (名) |
|-------|---------|-----------|-----------|-------|--------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 器具・備品 | 合計 | | |
| 春日部支店 | 埼玉県春日部市 | 店舗移転 (賃借) | (14,695) | 4,204 | 18,900 | 平成19年8月27日 | 8 |

(注) 1 () は借家に対する造作費であります。

2 金額には消費税は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,000,000 |
| 計 | 42,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 10,581,824 | 10,581,824 | 非上場・未登録に つき該当事項なし | 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 |
| 計 | 10,581,824 | 10,581,824 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

①-1 新株予約権方式

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、社員等及び株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|---------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,639 (注)1・5 | 3,635 (注)1・5・6 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 727,800 (注)1・5 | 727,000 (注)1・5・6 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり825 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年6月30日～ 平成27年6月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 825 資本組入額 413 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、当社株式を平成17年8月2日に2.5株を1株に併合したことにより、200株となりました。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権の相続は認めないものとする。
- ⑤新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間の始期より当社普通株式にかかる株券が日本国内の金融商品取引所に上場され、6ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することはできないものとする。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年8月2日をもって普通株式2.5株を1株に併合したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 退職者13名に対する、新株予約権の数198個と新株予約権の目的となる株式の数39,600株を減じております。
- 6 退職者1名に対する、新株予約権の数4個と新株予約権の目的となる株式の数800株を減じております。

①-2 新株予約権方式

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の社員及び株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年7月8日開催の取締役会において決議されたものであります。

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|---------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 50 (注)1・5 | 50 (注)1・5 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 10,000 (注)1・5 | 10,000 (注)1・5 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり825 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年6月30日～ 平成27年6月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 825 資本組入額 413 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、当社株式を平成17年8月2日に2.5株を1株に併合したことにより、200株となりました。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権の相続は認めないものとする。
- ⑤新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間の始期より当社普通株式にかかる株券が日本国内の金融商品取引所に上場され、6ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することはできないものとする。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年8月2日をもって普通株式2.5株を1株に併合したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 退職者1名に対する、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数2,000株を減じております。

①-3 新株予約権方式

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の社員及び株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成18年3月30日開催の取締役会において決議されたものであります。

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|---------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 100(注)1・5 | 100(注)1・5 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,000(注)1・5 | 20,000(注)1・5 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり825(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年6月30日～ 平成27年6月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 825 資本組入額 413 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、当社株式を平成17年8月2日に2.5株を1株に併合したことにより、200株となりました。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- ③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権の相続は認めないものとする。
- ⑤新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間の始期より当社普通株式にかかる株券が日本国内の金融商品取引所に上場され、6ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することはできないものとする。
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年8月2日をもって普通株式2.5株を1株に併合したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 退職者3名に対する、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数600株を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年9月30日 | — | 10,581,824 | — | 4,727,234 | — | 1,181,808 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 富士倉庫運輸株式会社 | 東京都江東区枝川1丁目10番22号 | 720 | 6.81 |
| 日新製糖株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町14番1号 | 680 | 6.43 |
| 東海東京証券株式会社 | 東京都中央区京橋1丁目7番1号 | 638 | 6.03 |
| 大栄不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号 | 547 | 5.17 |
| 株式会社しまむら | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号 | 450 | 4.25 |
| のぞみ証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀2丁目24番2号 | 444 | 4.19 |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号 | 425 | 4.02 |
| 蛇の目マシン工業株式会社 | 東京都中央区京橋3丁目1番1号 | 420 | 3.96 |
| 日本電子計算株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号 | 400 | 3.78 |
| 東海運株式会社 | 東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号 | 379 | 3.58 |
| 計 | — | 5,106 | 48.26 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 250,500 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,327,500 | 103,275 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,824 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,581,824 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 103,275 | — |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) そしあす証券株式会社 | 東京都中央区日本橋 室町3-2-15 | 250,500 | — | 250,500 | 2.37 |
| 計 | — | 250,500 | — | 250,500 | 2.37 |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 【受入手数料の内訳】

| 期別 | 区分 | 株券(千円) | 債券(千円) | 受益証券(千円) | その他(千円) | 計(千円) |
|--------------------------------------|--------------|-----------|--------|----------|---------|-----------|
| 第62期中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月 | 委託手数料 | 1,372,373 | 245 | 917 | — | 1,373,536 |
| | 引受け・売出し手数料 | 8,739 | 480 | — | — | 9,219 |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | 888 | 1,106 | 220,627 | 200 | 222,821 |
| | その他の受入手数料 | 26,842 | 255 | 115,314 | 5,286 | 147,698 |
| | 計 | 1,408,843 | 2,086 | 336,859 | 5,486 | 1,753,276 |
| 第63期中間会計期間 自 平成19年4月 至 平成19年9月 | 委託手数料 | 1,343,378 | 397 | 1,076 | — | 1,344,852 |
| | 引受け・売出し手数料 | 3,293 | 1,563 | — | — | 4,856 |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | 64 | 74,663 | 282,721 | — | 357,449 |
| | その他の受入手数料 | 28,717 | 223 | 158,392 | 10,040 | 197,374 |
| | 計 | 1,375,453 | 76,848 | 442,190 | 10,040 | 1,904,532 |

(2) 【トレーディング損益】

| 区分 | 第62期中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月 | | | 第63期中間会計期間 自 平成19年4月 至 平成19年9月 | | |
|---------------|--------------------------------------|----------|---------|--------------------------------------|----------|---------|
| | 実現損益(千円) | 評価損益(千円) | 計(千円) | 実現損益(千円) | 評価損益(千円) | 計(千円) |
| トレーディング損益 | | | | | | |
| 株券等トレーディング損益 | 385,928 | — | 385,928 | 371,775 | — | 371,775 |
| 債券等トレーディング損益 | 646 | 424 | 1,071 | 2,289 | 29 | 2,318 |
| その他のトレーディング損益 | 11,056 | △ 652 | 10,403 | 11,878 | △ 741 | 11,137 |
| 計 | 397,631 | △ 228 | 397,403 | 385,943 | △ 712 | 385,230 |

(3) 【自己資本規制比率】

| 区分 | | 第62期中間会計期間末 平成18年9月30日 | 第63期中間会計期間末 平成19年9月30日 |
|--|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (A) | | 12,661 | 13,096 |
| 補完的項目 | 証券取引責任準備金 | 312 | 345 |
| | 一般貸倒引当金 | 16 | 10 |
| | 有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額 | 1,918 | 1,549 |
| | 計 (B) | 2,246 | 1,905 |
| 控除資産 (C) | | 2,675 | 2,392 |
| 固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D) | | 12,232 | 12,610 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 660 | 521 |
| | 取引先リスク相当額 | 740 | 758 |
| | 基礎的リスク相当額 | 1,050 | 1,048 |
| | 計 (E) | 2,450 | 2,328 |
| 自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100 | | 499.0 | 541.5 |

- (注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。
- 2 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は728百万円、月末最大額は819百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は844百万円、月末最大額は980百万円であります。
当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は633百万円、月末最大額は696百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は860百万円、月末最大額は935百万円であります。

(4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

① 株券

| 区分 | 市場内売買高 | | | | 市場外売買高 | | | | 合計 | |
|---------------------------------------|------------|-------------|------------|---------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|----------------------------|
| | 受託 | | 自己 | | 受託 | | 自己 | | | |
| | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) |
| 第62期中間会計期間 自平成18.4.1 至平成18.9.30 | 523,451 | 451,389,374 | 1,362,256 | 2,175,295,737 | 1,007 | 291,309 | 35 | 115,479 | (993) 1,886,750 | (508,753) 2,627,091,902 |
| 第63期中間会計期間 自平成19.4.1 至平成19.9.30 | 563,953 | 485,495,444 | 1,881,659 | 2,623,183,430 | 2,063 | 498,635 | 33 | 133,598 | (2,076) 2,447,710 | (932,958) 3,109,311,109 |

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

② 債券

| 区分 | 国債(千円) | 地方債(千円) | 特殊債(千円) | 社債(千円) | 外国債(千円) | 合計(千円) |
|---------------------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 第62期中間会計期間 自平成18.4.1 至平成18.9.30 | 61,386 | 187,814 | — | 156,221 | 227,903 | 633,325 |
| 第63期中間会計期間 自平成19.4.1 至平成19.9.30 | 7,969 | 187,874 | — | 42,120 | 123,883 | 361,848 |

受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

| 区分 | 国債(千円) | 地方債(千円) | 特殊債(千円) | 社債(千円) | 外国債(千円) | 合計(千円) |
|---------------------------------------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 第62期中間会計期間 自平成18.4.1 至平成18.9.30 | — | — | — | 26,894 | — | 26,894 |
| 第63期中間会計期間 自平成19.4.1 至平成19.9.30 | — | — | — | 42,120 | — | 42,120 |

③ 受益証券

| 区分 | 受託(千円) | | 自己(千円) | | | | | 合計 (千円) |
|---|-----------|------|--------|-----------|-------|-----|------|------------|
| | 株式投信 | 外国投信 | 株式投信 | | 公社債投信 | | 外国投信 | |
| | 追加型 | | 単位型 | 追加型 | 単位型 | 追加型 | | |
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | 1,758,360 | — | 76,871 | 3,484,278 | — | — | — | 5,319,510 |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | 2,562,722 | — | 35,959 | 5,611,474 | — | — | — | 8,210,156 |

④ その他

| 区分 | 新株引受権証券 (新株引受権証券を含む) | | 外国新株引受権証券 | | コマーシャル・ペーパー | | 外国証券 | | その他 | | 合計 (千円) |
|---|-------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 受託 (千円) | 自己 (千円) | 受託 (千円) | 自己 (千円) | 受託 (千円) | 自己 (千円) | 受託 (千円) | 自己 (千円) | 受託 (千円) | 自己 (千円) | |
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(5) 【証券先物取引等の状況】

① 株式に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計 (千円) |
|---|-----------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | 受託(千円) | 自己(千円) | 受託(千円) | 自己(千円) | |
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | 2,151,934 | 961,264,675 | 245,123,000 | 61,878,000 | 1,270,417,609 |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | 2,911,094 | 1,088,211,700 | 254,887,500 | 199,618,000 | 1,545,628,294 |

② 債券に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計 (千円) |
|---|--------|--------|---------|--------|------------|
| | 受託(千円) | 自己(千円) | 受託(千円) | 自己(千円) | |
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | — | — | — | — | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | — | — | — | — | — |

(6) 【有価証券の引受、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況】

① 株券

| 区分 | | 引受高 | | 売出高 | | 募集の取扱高 | | 売出しの取扱高 | | 私募の取扱高 | |
|---|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) | 株数 (千株) | 金額 (千円) |
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | 内国株券 | 0 | 141,370 | 0 | 139,300 | 1 | 24,405 | — | — | — | — |
| | 外国株券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | 内国株券 | 33 | 307,160 | 28 | 256,000 | 0 | 1,780 | — | — | — | — |
| | 外国株券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

② 債券

| 区分 | | 引受高 (千円) | 売出高 (千円) | 募集の取扱高 (千円) | 売出しの取扱高 (千円) | 私募の取扱高 (千円) |
|---|------|-------------|-------------|----------------|-----------------|----------------|
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | 国債 | — | — | 98,900 | — | — |
| | 地方債 | — | — | 189,000 | — | — |
| | 特殊債 | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 145,000 | — | 45,000 | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 145,000 | — | 332,900 | — | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | 国債 | — | — | 260,560 | — | — |
| | 地方債 | — | — | 188,000 | — | — |
| | 特殊債 | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 215,000 | — | 194,000 | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | 2,560,000 |
| | 合計 | 215,000 | — | 642,560 | — | 2,560,000 |

③ 受益証券

| 区分 | | 引受高 (千円) | 売出高 (千円) | 募集の取扱高 (千円) | 売出しの 取扱高(千円) | 私募の取扱高 (千円) |
|---|-----------|-------------|-------------|----------------|-----------------|----------------|
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | 株式 投信 | 単位型 | — | — | 962,670 | — |
| | | 追加型 | — | — | 9,310,225 | — |
| | 公社債 投信 | 単位型 | — | — | — | — |
| | | 追加型 | — | — | 8,696,421 | — |
| | 外国投信 | | — | — | 646,419 | — |
| | 合計 | | — | — | 19,615,736 | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | 株式 投信 | 単位型 | — | — | 953,620 | — |
| | | 追加型 | — | — | 13,847,582 | — |
| | 公社債 投信 | 単位型 | — | — | — | — |
| | | 追加型 | — | — | 18,480,469 | — |
| | 外国投信 | | — | — | 266,785 | — |
| | 合計 | | — | — | 33,548,457 | — |

④ その他

| 区分 | | 引受高(千円) | 売出高(千円) | 募集の取扱高 (千円) | 売出しの 取扱高(千円) | 私募の取扱高 (千円) |
|---|-----------------|-----------|---------|----------------|-----------------|----------------|
| 第62期中間会計期間 自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30 | コマーシャル・ ペーパー | — | — | — | — | — |
| | 外国証券 | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |
| 第63期中間会計期間 自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30 | コマーシャル・ ペーパー | 3,200,000 | — | — | — | 3,200,000 |
| | 外国証券 | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金・預金 | | 5,210,571 | | 2,800,253 | | 7,047,743 | |
| 預託金 | | 9,060,018 | | 11,302,182 | | 12,532,182 | |
| トレーディング商品 | | 64,008 | | 67,853 | | 79,924 | |
| 商品有価証券等 | ※5 | 64,008 | | 67,853 | | 79,853 | |
| デリバティブ取引 | | — | | — | | 71 | |
| 約定見返勘定 | ※6 | 45,494 | | 22,533 | | — | |
| 営業投資有価証券 | | 34,410 | | 31,635 | | 34,410 | |
| 信用取引資産 | | 35,134,908 | | 35,766,299 | | 39,109,407 | |
| 信用取引貸付金 | | 34,827,548 | | 35,427,199 | | 38,778,850 | |
| 信用取引借証券担保金 | | 307,359 | | 339,100 | | 330,556 | |
| 立替金 | | 1,435 | | 5,617 | | 4,539 | |
| 募集等払込金 | | 239,639 | | 368,728 | | 247,490 | |
| 短期差入保証金 | ※2 | 10,720 | | 50,000 | | 1,052 | |
| 繰延税金資産 | | — | | 81,826 | | — | |
| その他の流動資産 | | 484,234 | | 518,191 | | 508,494 | |
| 貸倒引当金 | | △16,265 | | △ 10,439 | | △ 17,636 | |
| 流動資産計 | | 50,269,176 | 86.1 | 51,004,682 | 88.6 | 59,547,609 | 88.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | 222,163 | | 191,934 | | 283,798 | |
| 無形固定資産 | | 201,722 | | 159,367 | | 165,773 | |
| 投資その他の資産 | | 7,697,666 | | 6,186,728 | | 7,135,553 | |
| 投資有価証券 | ※2・3 | 6,836,889 | | 5,205,186 | | 6,336,476 | |
| その他の投資等 | | 884,165 | | 983,992 | | 801,574 | |
| 貸倒引当金 | | △ 23,388 | | △ 2,450 | | △ 2,498 | |
| 固定資産計 | | 8,121,552 | 13.9 | 6,538,030 | 11.4 | 7,585,125 | 11.3 |
| 資産合計 | | 58,390,728 | 100.0 | 57,542,713 | 100.0 | 67,132,735 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| トレーディング商品 | | 1,436 | | 670 | | — | |
| 商品有価証券等 | ※5 | 668 | | — | | — | |
| デリバティブ取引 | | 767 | | 670 | | — | |
| 約定見返り勘定 | ※6 | — | | — | | 6,216 | |
| 信用取引負債 | | 28,114,189 | | 26,310,352 | | 32,817,575 | |
| 信用取引借入金 | ※2 | 27,589,528 | | 25,419,166 | | 31,826,754 | |
| 信用取引貸証券受入金 | | 524,661 | | 891,185 | | 990,820 | |
| 預り金 | | 7,805,299 | | 8,046,812 | | 8,508,845 | |
| 受入保証金 | | 2,886,860 | | 4,229,162 | | 3,463,044 | |
| 短期借入金 | ※2 | 2,340,000 | | 2,400,000 | | 4,300,000 | |
| 未払法人税等 | | 21,173 | | 86,356 | | 416,124 | |
| 賞与引当金 | | 120,000 | | 150,658 | | 201,000 | |
| 役員賞与引当金 | | — | | 6,553 | | 19,000 | |
| 偶発損失引当金 | | 80,000 | | 34,333 | | 52,003 | |
| その他の流動負債 | | 226,088 | | 195,017 | | 218,428 | |
| 流動負債計 | | 41,595,048 | 71.2 | 41,459,915 | 72.1 | 50,002,239 | 74.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 1,315,861 | | 406,658 | | 708,994 | |
| 退職給付引当金 | | 476,834 | | 532,996 | | 506,003 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 97,000 | | 137,300 | | 117,600 | |
| その他の固定負債 | | 14,000 | | 14,000 | | 14,000 | |
| 固定負債計 | | 1,903,695 | 3.3 | 1,090,954 | 1.9 | 1,346,597 | 2.0 |
| 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 証券取引責任準備金 | ※8 | 312,413 | | 345,552 | | 345,552 | |
| 特別法上の準備金計 | | 312,413 | 0.5 | 345,552 | 0.6 | 345,552 | 0.5 |
| 負債合計 | | 43,811,158 | 75.0 | 42,896,423 | 74.6 | 51,694,390 | 77.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 4,727,234 | 8.1 | 4,727,234 | 8.2 | 4,727,234 | 7.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,181,808 | | 1,181,808 | | 1,181,808 | |
| その他資本剰余金 | | 898,565 | | 898,565 | | 898,565 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,080,373 | 3.6 | 2,080,373 | 3.6 | 2,080,373 | 3.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 832,147 | | 832,147 | | 832,147 | |
| 繰越利益剰余金 | | 5,021,818 | | 5,745,099 | | 5,438,973 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,853,966 | 10.0 | 6,577,246 | 11.4 | 6,271,121 | 9.3 |
| 自己株式 | | △12 | △0.0 | △288,358 | △0.5 | △92 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 12,661,561 | 21.7 | 13,096,496 | 22.7 | 13,078,636 | 19.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,918,008 | 3.3 | 1,549,793 | 2.7 | 2,359,708 | 3.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,918,008 | 3.3 | 1,549,793 | 2.7 | 2,359,708 | 3.5 |
| 純資産合計 | | 14,579,569 | 25.0 | 14,646,290 | 25.4 | 15,438,344 | 23.0 |
| 負債純資産合計 | | 58,390,728 | 100.0 | 57,542,713 | 100.0 | 67,132,735 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 受入手数料 | | 1,753,276 | 71.7 | 1,904,532 | 70.0 | 3,852,464 | 71.8 |
| 委託手数料 | | 1,373,536 | | 1,344,852 | | 2,955,083 | |
| 引受け・売出し手数料 | | 9,219 | | 4,856 | | 52,407 | |
| 募集・売出しの取扱手数料 | | 222,821 | | 357,449 | | 523,888 | |
| その他の受入手数料 | | 147,698 | | 197,374 | | 321,085 | |
| トレーディング損益 | ※1 | 397,403 | 16.2 | 385,230 | 14.1 | 891,883 | 16.6 |
| 金融収益 | | 295,054 | 12.1 | 431,975 | 15.9 | 624,649 | 11.6 |
| 営業収益計 | | 2,445,733 | 100.0 | 2,721,738 | 100.0 | 5,368,998 | 100.0 |
| 金融費用 | | 140,667 | 5.8 | 238,202 | 8.8 | 322,107 | 6.0 |
| 純営業収益 | | 2,305,066 | 94.2 | 2,483,536 | 91.2 | 5,046,890 | 94.0 |
| 販売費・一般管理費 | | 1,943,132 | 79.4 | 2,073,926 | 76.2 | 4,103,958 | 76.5 |
| 取引関係費 | | 376,840 | | 449,002 | | 824,282 | |
| 人件費 | | 1,072,143 | | 1,137,419 | | 2,296,109 | |
| 不動産関係費 | | 199,245 | | 184,953 | | 386,727 | |
| 事務費 | | 197,553 | | 203,861 | | 402,942 | |
| 減価償却費 | ※2 | 40,402 | | 45,476 | | 84,349 | |
| 租税公課 | | 23,162 | | 23,310 | | 46,041 | |
| その他 | | 33,784 | | 29,903 | | 63,504 | |
| 営業利益 | | 361,933 | 14.8 | 409,609 | 15.0 | 942,931 | 17.5 |
| 営業外収益 | ※3 | 115,042 | 4.7 | 83,517 | 3.1 | 149,498 | 2.8 |
| 営業外費用 | ※4 | 42,260 | 1.7 | 13,471 | 0.5 | 49,364 | 0.9 |
| 経常利益 | | 434,715 | 17.8 | 479,655 | 17.6 | 1,043,066 | 19.4 |
| 特別利益 | | 23,406 | 0.9 | 64,619 | 2.4 | 279,471 | 5.2 |
| 固定資産売却益 | | — | | 54,205 | | — | |
| 貸倒引当金戻入 | | 2,404 | | 7,244 | | 1,082 | |
| 投資有価証券売却益 | | 20,975 | | — | | 258,057 | |
| 偶発損失引当金戻入 | | — | | 3,170 | | 20,331 | |
| 証券取引責任準備金戻入 | | 26 | | — | | — | |
| 特別損失 | | 6,089 | 0.2 | 23,519 | 0.9 | 42,776 | 0.8 |
| 固定資産売却損 | | — | | 2,505 | | — | |
| 投資有価証券評価損 | | — | | 18,240 | | 1,074 | |
| 投資有価証券売却損 | | — | | — | | 2,299 | |
| 営業投資有価証券評価損 | | 6,089 | | 2,774 | | 6,089 | |
| 施設利用会員権評価損 | | — | | — | | 200 | |
| 証券取引責任準備金繰入 | | — | | — | | 33,112 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 452,032 | 18.5 | 520,755 | 19.1 | 1,279,761 | 23.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 15,057 | 0.6 | 84,821 | 3.1 | 425,631 | 7.9 |
| 法人税等調整額 | | — | — | △ 81,826 | △3.0 | — | — |
| 中間(当期)純利益 | | 436,975 | 17.9 | 517,760 | 19.0 | 854,130 | 15.9 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 4,825,079 | 5,657,227 | — | 12,464,835 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 211,636 | △ 211,636 | | △211,636 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | △ 28,600 | △ 28,600 | | △28,600 |
| 中間純利益 | | | | | | 436,975 | 436,975 | | 436,975 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 12 | △ 12 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | — | 196,739 | 196,739 | △ 12 | 196,726 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 5,021,818 | 5,853,966 | △ 12 | 12,661,561 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,537,963 | 2,537,963 | 15,002,798 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 211,636 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 28,600 |
| 中間純利益 | | | 436,975 |
| 自己株式の取得 | | | △ 12 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 619,955 | △ 619,955 | △ 619,955 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △ 619,955 | △ 619,955 | △ 423,228 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,918,008 | 1,918,008 | 14,579,569 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 5,438,973 | 6,271,121 | △ 92 | 13,078,636 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 211,634 | △ 211,634 | | △ 211,634 |
| 中間純利益 | | | | | | 517,760 | 517,760 | | 517,760 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 288,265 | △ 288,265 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | — | 306,125 | 306,125 | △ 288,265 | 17,860 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 5,745,099 | 6,577,246 | △ 288,358 | 13,096,496 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,359,708 | 2,359,708 | 15,438,344 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 211,634 |
| 中間純利益 | | | 517,760 |
| 自己株式の取得 | | | △ 288,265 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 809,914 | △ 809,914 | △ 809,914 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △ 809,914 | △ 809,914 | △ 792,054 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 1,549,793 | 1,549,793 | 14,646,290 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 4,825,079 | 5,657,227 | — | 12,464,835 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 211,636 | △ 211,636 | | △ 211,636 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | △ 28,600 | △ 28,600 | | △ 28,600 |
| 当期純利益 | | | | | | 854,130 | 854,130 | | 854,130 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 92 | △ 92 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | — | 613,894 | 613,894 | △ 92 | 613,801 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 4,727,234 | 1,181,808 | 898,565 | 2,080,373 | 832,147 | 5,438,973 | 6,271,121 | △ 92 | 13,078,636 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,537,963 | 2,537,963 | 15,002,798 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 211,636 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △ 28,600 |
| 当期純利益 | | | 854,130 |
| 自己株式の取得 | | | △ 92 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 178,254 | △ 178,254 | △ 178,254 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △ 178,254 | △ 178,254 | 435,546 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,359,708 | 2,359,708 | 15,438,344 |

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 452,032 | 520,755 | 1,279,761 |
| 減価償却費 | | 40,402 | 45,476 | 84,349 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △ 2,404 | △ 7,244 | △ 21,924 |
| 賞与引当金の増減額 | | △ 157,000 | △ 50,341 | △ 76,000 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | — | △ 12,446 | 19,000 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △ 28,475 | 26,992 | 693 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額 | | 9,900 | 19,700 | 30,500 |
| 証券取引責任準備金の 増減額 | | △ 26 | — | 33,112 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 401,418 | △ 505,700 | △ 756,874 |
| 支払利息 | | 140,119 | 231,899 | 317,979 |
| 為替差損益 | | △ 996 | 6,460 | 2,726 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 18,240 | 1,074 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 20,975 | — | △ 258,057 |
| 投資有価証券売却損 | | — | — | 2,299 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 2,324 | — |
| 有形固定資産売却益 | | — | △ 51,700 | — |
| 偶発損失引当金の戻入 | | — | △ 3,170 | △ 20,331 |
| 顧客分別金信託の増減額 | | 1,640,000 | 1,230,000 | △ 1,832,164 |
| トレーディング商品の 増減額 | | △ 6,980 | 12,741 | △ 24,333 |
| 約定見返勘定の増減額 | | △ 24,591 | △ 28,749 | 27,119 |
| 営業投資有価証券の増減額 | | 6,089 | 2,774 | 6,089 |
| 信用取引資産・負債の 増減額 | | △ 2,062,444 | △ 3,164,115 | △ 1,333,557 |
| 立替金及び預り金の増減額 | | △ 656,055 | △ 463,062 | 65,276 |
| 受入保証金の増減額 | | △ 437,741 | 717,170 | 138,100 |
| 役員賞与の支払額 | | △ 28,600 | — | △ 28,600 |
| その他 | | △ 264,600 | △ 289,809 | △ 252,280 |
| 小計 | | △ 1,803,777 | △ 1,741,804 | △ 2,596,042 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 375,242 | 467,689 | 738,179 |
| 利息の支払額 | | △ 129,911 | △ 231,879 | △ 313,616 |
| 訴訟和解金の支払額 | | — | △ 14,500 | △ 7,665 |
| 法人税等の支払額 | | △ 1,063,946 | △ 400,469 | △ 1,072,516 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △ 2,622,393 | △ 1,920,964 | △ 3,251,661 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻 による収入 | | — | — | 40,000 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | — | — | △ 14,250 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 27,400 | — | 605,226 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △ 59,653 | △ 31,866 | △ 88,369 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | — | 151,602 | — |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | △ 29,586 | △ 16,516 | △ 70,696 |
| 長期差入保証金の差入 による支出 | | △ 11,896 | △ 15,487 | △ 12,789 |
| 長期差入保証金の返還 による収入 | | 30,289 | 580 | 34,306 |
| その他 | | 6,094 | △ 8,475 | 19,462 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △ 37,352 | 79,836 | 512,889 |
| Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額(純額) | | 500,000 | △ 1,900,000 | 2,460,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 12 | △ 288,265 | △ 92 |
| 配当金の支払額 | | △ 211,636 | △ 211,634 | △ 211,636 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 288,350 | △ 2,399,900 | 2,248,270 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 996 | △ 6,460 | △ 2,726 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△) | | △ 2,370,399 | △ 4,247,489 | △ 493,227 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 7,540,970 | 7,047,743 | 7,540,970 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 5,170,571 | 2,800,253 | 7,047,743 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|---|
| 1 トレーディングの目的 および範囲ならびに評 価基準および評価方法 | 当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。 | 当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。 | 当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。 |
| 2 トレーディング関連以 外の有価証券等の評価 基準および評価方法 | (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法 | (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 | (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の 方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)にともない、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更にとまなう損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更にとまなう損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 4 引当金及び準備金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間期において負担すべき額を計上しております。なお、従来賞与引当金に含めておりました執行役員に対する賞与引当金2,563千円を含んでおります。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、従来賞与引当金に含めておりました執行役員に対する賞与引当金7,300千円を含んでおります。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,579,569千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,438,344千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更にともない販売費・一般管理費が11,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額」(前中間会計期間△133,187千円)については、重要性が増したため当中間会計期間から区分掲記しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 446,024千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 300,000 信用取引借入金 27,589,528 計 27,889,528</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,548,658千円 (注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,539,386千円及び受入保証金代用有価証券10,585,944千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は27,589,528千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券320,656千円及び自己融資の本担保証券75,240千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券4,602千円を差入れております。</p> <p>4 差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 31,316,168 受入証拠金代用有価証券 912,100 受入保証金代用有価証券 30,873,072</p> | <p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 380,769千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 100,000 信用取引借入金 25,419,166 計 25,519,166</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,424,525千円 差入保証金 50,000千円 (注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,422,434千円及び受入保証金代用有価証券8,555,167千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は26,561,523千円および信用取引貸証券1,000,538千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券340,863千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券15,793千円を差入れております。</p> <p>4 差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 30,913,230 信用取引借証券 476,406 受入証拠金代用有価証券 936,701 受入保証金代用有価証券 29,218,310</p> | <p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 469,185千円</p> <p>※2 担保資産の対象となる債務 千円 短期借入金 300,000 信用取引借入金 31,826,754 計 32,126,754</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 1,692,031千円 (注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,155,072千円及び受入保証金代用有価証券11,182,995千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は31,826,754千円であります。</p> <p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券306,160千円及び自己融資の本担保証券99,084千円を差入れております。また、証券金融株式会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券6,398千円を差入れております。</p> <p>4 差入れを受けた有価証券等 千円 信用取引貸付金の本担保証券 37,821,740 受入証拠金代用有価証券 940,304 受入保証金代用有価証券 31,447,521</p> |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|-----|----|--------|----------|---------------|--|----|----|-----|----------|------------|--|--|----|----|---|----|--------|----------|---------------|--|--|----|----|---|----|--------|----------|---------------|
| <p>※5 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">63,486</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64,008</u></td> </tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>668</u></td> </tr> </table> | | 千円 | 株券 | 521 | 債券 | 63,486 | <u>計</u> | <u>64,008</u> | | 千円 | 株券 | 668 | <u>計</u> | <u>668</u> | <p>※5 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株券</p> | | 千円 | 株券 | — | 国債 | 67,853 | <u>計</u> | <u>67,853</u> | <p>※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株券</p> | | 千円 | 株券 | — | 国債 | 79,853 | <u>計</u> | <u>79,853</u> |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券 | 521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券 | 63,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>64,008</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券 | 668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>668</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国債 | 67,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>67,853</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国債 | 79,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>79,853</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は25,457,904千円、約定見返勘定(貸方)の総額は25,412,409千円であります。</p> | <p>※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は30,786,465千円、約定見返勘定(貸方)の総額は30,763,931千円であります。</p> | <p>※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は34,010,194千円、約定見返勘定(貸方)の総額は34,016,410千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3,186千円</p> | <p>7 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">2,378千円</p> | <p>7 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">2,783千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> | <p>※8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> | <p>※8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|---------|---------------------|--|---------|---------|---|---------|--------|--------|--------|---------------------|-------|-----|--------|--|--------|--------|---|-----------|---------------------|-----|---------|--------|-------|-----|--------|---|---------|----|----|-----|---|-----|----|-----|------|---|------|---|-----------|--|-----|---------|-----|--------|-----|--------|---|---------|----|----|-----|---|-----|-----|-----|-----|---|-----|
| <p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>トレーディング損益</td><td></td></tr> <tr><td>株券等</td><td>385,928</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,403</td></tr> <tr><td>計</td><td>397,403</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table> <tr><td>内訳</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株券等</td><td>—</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>424</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△652</td></tr> <tr><td>計</td><td>△228</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> | トレーディング損益 | | 株券等 | 385,928 | 債券等 | 1,071 | その他 | 10,403 | 計 | 397,403 | 内訳 | 千円 | 株券等 | — | 債券等 | 424 | その他 | △652 | 計 | △228 | <p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>トレーディング損益</td><td></td></tr> <tr><td>株券等</td><td>371,775</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>2,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>385,230</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table> <tr><td>内訳</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株券等</td><td>—</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△741</td></tr> <tr><td>計</td><td>△712</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> | トレーディング損益 | | 株券等 | 371,775 | 債券等 | 2,318 | その他 | 11,137 | 計 | 385,230 | 内訳 | 千円 | 株券等 | — | 債券等 | 29 | その他 | △741 | 計 | △712 | <p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>トレーディング損益</td><td></td></tr> <tr><td>株券等</td><td>834,724</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>20,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,738</td></tr> <tr><td>計</td><td>891,883</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table> <tr><td>内訳</td><td>千円</td></tr> <tr><td>株券等</td><td>—</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>469</td></tr> <tr><td>その他</td><td>186</td></tr> <tr><td>計</td><td>656</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> | トレーディング損益 | | 株券等 | 834,724 | 債券等 | 20,420 | その他 | 36,738 | 計 | 891,883 | 内訳 | 千円 | 株券等 | — | 債券等 | 469 | その他 | 186 | 計 | 656 |
| トレーディング損益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | 385,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 1,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 397,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トレーディング損益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | 371,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 2,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 385,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トレーディング損益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | 834,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 20,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 891,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券等 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券等 | 469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>20,934</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>19,436</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (その他の投資等)</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,402</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 20,934 | 無形固定資産 | 19,436 | 長期前払費用 (その他の投資等) | 32 | 計 | 40,402 | <p>※2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>21,503</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>22,923</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (その他の投資等)</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,476</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 21,503 | 無形固定資産 | 22,923 | 長期前払費用 (その他の投資等) | 1,050 | 計 | 45,476 | <p>※2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>44,094</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>40,190</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (その他の投資等)</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,349</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 44,094 | 無形固定資産 | 40,190 | 長期前払費用 (その他の投資等) | 64 | 計 | 84,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 20,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 19,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 (その他の投資等) | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 21,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22,923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 (その他の投資等) | 1,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 44,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 40,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 (その他の投資等) | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>107,559</td></tr> </table> | 受取配当金 | 107,559 | <p>※3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>74,106</td></tr> </table> | 受取配当金 | 74,106 | <p>※3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>133,860</td></tr> </table> | 受取配当金 | 133,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 107,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 74,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 133,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>店舗移転費用</td><td>29,898</td></tr> </table> | 店舗移転費用 | 29,898 | <p>※4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>店舗移転等費用</td><td>11,362</td></tr> </table> | 店舗移転等費用 | 11,362 | <p>※4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>店舗移転等費用</td><td>35,598</td></tr> <tr><td>筆跡鑑定費用</td><td>8,710</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,056</td></tr> <tr><td>— 計</td><td>49,364</td></tr> </table> | 店舗移転等費用 | 35,598 | 筆跡鑑定費用 | 8,710 | その他 | 5,056 | — 計 | 49,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗移転費用 | 29,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗移転等費用 | 11,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗移転等費用 | 35,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 筆跡鑑定費用 | 8,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 計 | 49,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,581,824 | — | — | 10,581,824 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-------------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) (注) | — | 14 | — | 14 |

(注) 自己株式の株式数の増加14株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間会計期間末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|--------|----|----------|----------------|
| | | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 779,400 | — | — | 779,400 | — |
| | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | 20,600 | — | 20,600 | — |
| 合計 | | | 779,400 | 20,600 | — | 800,000 | — |

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 211,636 | 20.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,581,824 | — | — | 10,581,824 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-------------|--------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) (注) | 90 | 250,448 | — | 250,538 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-------------------|----------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 348株 |
| 第62回定時株主総会決議による取得 | 250,100株 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間会計期間末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|----|-------|----------|----------------|
| | | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 740,200 | — | 2,400 | 737,800 | — |
| | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | 20,000 | — | — | 20,000 | — |
| 合計 | | | 760,200 | — | 2,400 | 757,800 | — |

(注) 平成17年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 211,634 | 20.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,581,824 | — | — | 10,581,824 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | — | 90 | — | 90 |

(注) 自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|------|------------|------------|--------------|--------|--------|---------|--------------|
| | | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | 779,400 | — | 39,200 | 740,200 | — |
| | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | 20,600 | 600 | 20,000 | — |
| 合計 | | | 779,400 | 20,600 | 39,800 | 760,200 | — |

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

2 平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成17年及び平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 211,636 | 20.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 211,634 | 20.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 5,210,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,170,571 | ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 2,800,253千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 2,800,253 | ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 7,047,743千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 7,047,743 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----------|----------|---------|----------|--|---------|------------|----------|----------|---------|-----------|--|--------|----------|---|----------|---------|----------|----|---------|--------|--------|--------|------------|-------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|---|--|-------|--------|----|---------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,284</td> <td>160,082</td> <td>242,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,343</td> <td>129,582</td> <td>196,926</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,940</td> <td>30,499</td> <td>45,440</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 82,284 | 160,082 | 242,366 | 減価償却累計額相当額 | 67,343 | 129,582 | 196,926 | 中間期末残高相当額 | 14,940 | 30,499 | 45,440 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,353</td> <td>13,910</td> <td>20,263</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,894</td> <td>18,190</td> <td>27,084</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 15,248 | 32,100 | 47,348 | 減価償却累計額相当額 | 6,353 | 13,910 | 20,263 | 中間期末残高相当額 | 8,894 | 18,190 | 27,084 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,989</td> <td>32,100</td> <td>82,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,264</td> <td>10,700</td> <td>48,964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,725</td> <td>21,400</td> <td>33,125</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 49,989 | 32,100 | 82,089 | 減価償却累計額相当額 | 38,264 | 10,700 | 48,964 | 期末残高相当額 | 11,725 | 21,400 | 33,125 |
| | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 82,284 | 160,082 | 242,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 67,343 | 129,582 | 196,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 14,940 | 30,499 | 45,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 15,248 | 32,100 | 47,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,353 | 13,910 | 20,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 8,894 | 18,190 | 27,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具・備品 | ソフトウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,989 | 32,100 | 82,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 38,264 | 10,700 | 48,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 11,725 | 21,400 | 33,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,703千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 18,434千円 | 1年超 | 28,268千円 | 合計 | 46,703千円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,894千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 9,482千円 | 1年超 | 18,411千円 | 合計 | 27,894千円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,927千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 10,739千円 | 1年超 | 23,187千円 | 合計 | 33,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>940千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 25,444千円 | 減価償却費相当額 | 23,426千円 | 支払利息相当額 | 940千円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>461千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 6,045千円 | 減価償却費相当額 | 5,646千円 | 支払利息相当額 | 461千円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,523千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 38,803千円 | 減価償却費相当額 | 35,741千円 | 支払利息相当額 | 1,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 25,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,646千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 35,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,236千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,848千円 | 1年超 | 3,388千円 | 合計 | 5,236千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,848千円 | 1年超 | 1,540千円 | 合計 | 3,388千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,312千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,848千円 | 1年超 | 2,464千円 | 合計 | 4,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末ともに該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末ともに該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|--------------------|-----------|
| 株式 | 2,303,499 | 5,537,220 | 3,233,720 |
| 合計 | 2,303,499 | 5,537,220 | 3,233,720 |

(2) 当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|--------------------|-----------|
| 株式 | 2,285,259 | 4,241,796 | 1,956,537 |
| 合計 | 2,285,259 | 4,241,796 | 1,956,537 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,240千円を計上しております。

(3) 前事業年度末(平成19年3月31日現在)

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|------------------|-----------|
| 株式 | 2,303,499 | 5,372,209 | 3,068,710 |
| 合計 | 2,303,499 | 5,372,209 | 3,068,710 |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 種 類 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日現在 中間貸借対照表計上額 (千円) | 当中間会計期間末 平成19年9月30日現在 中間貸借対照表計上額 (千円) | 前事業年度末 平成19年3月31日現在 貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|--|--|--|
| 営業投資有価証券に属するもの | | | |
| 非上場株式(注1・注2) | 34,410 | 31,635 | 34,410 |
| 投資有価証券に属するもの | | | |
| 非上場株式(注3) | 1,281,148 | 951,280 | 951,280 |
| その他 | 18,520 | 12,109 | 12,986 |
| 合計 | 1,334,079 | 995,025 | 998,677 |

注1 前中間会計期間末における営業投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損により営業投資有価証券評価損6,089千円を計上しております。

注2 当中間会計期間末における営業投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損により営業投資有価証券評価損2,774千円を計上しております。

注3 前事業年度末における投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損により投資有価証券評価損1,074千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | | | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | |
|---------------------------------------|--------|--------------|------------------------|------------|--------------|--------------------------|--------|--------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|--------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| (1) 株式 該当事項はありません。 | | | | | | (1) 株式 同左 | | | | | | (1) 株式 同左 | | | | | |
| (2) 債券・金利 該当事項はありません。 | | | | | | (2) 債券・金利 同左 | | | | | | (2) 債券・金利 同左 | | | | | |
| (3) 通貨 | | | | | | (3) 通貨 | | | | | | (3) 通貨 | | | | | |
| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 94,371 | — | 95,144 | △ 773 | | 売建 | 195,631 | — | 196,288 | △ 656 | | 売建 | 28,288 | — | 28,302 | △ 13 |
| | 米ドル | 94,371 | — | 95,144 | △ 773 | | 米ドル | 195,631 | — | 196,288 | △ 656 | | 米ドル | 28,288 | — | 28,302 | △ 13 |
| | 買建 | 942 | — | 947 | 5 | | 買建 | 5,028 | — | 5,014 | △ 13 | | 買建 | 10,459 | — | 10,544 | 84 |
| | 米ドル | 942 | — | 947 | 5 | | 米ドル | 3,580 | — | 3,571 | △ 8 | | 米ドル | 10,459 | — | 10,544 | 84 |
| 計 | | 95,313 | — | 96,092 | △ 767 | 計 | | 200,660 | — | 201,303 | △ 670 | 計 | | 38,748 | — | 38,846 | 71 |
| (注) 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場を使用しております。 | | | | | | (注) 時価の算定方法 同左 | | | | | | (注) 時価の算定方法 同左 | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------------|---------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員25名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 20,600株 |
| 付与日 | 平成18年4月7日 |
| 権利確定条件 | 注1 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 825 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

注1 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

②新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|---------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社社員等 197名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 4名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 767,400 |
| 付与日 | 平成17年7月8日 |
| 権利確定条件 | (注) 1 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年6月30日 ～平成27年6月29日 |

| | |
|---------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成17年7月8日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社社員 1名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 12,000 |
| 付与日 | 平成17年7月8日 |
| 権利確定条件 | (注) 1 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年6月30日 ～平成27年6月29日 |

| | |
|---------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年3月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社社員 24名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 20,600 |
| 付与日 | 平成18年4月7日 |
| 権利確定条件 | (注) 1 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年6月30日 ～平成27年6月29日 |

注1 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

② 新株予約権のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事しているものは、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向契約満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 | 平成17年7月8日 | 平成18年3月30日 |
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | 767,400 | 12,000 | — |
| 付与(株) | — | — | 20,600 |
| 失効(株) | 39,200 | — | 600 |
| 権利確定(株) | — | — | — |
| 未確定残(株) | 728,200 | 12,000 | 20,000 |
| 権利確定後 | | | |
| 期首(株) | — | — | — |
| 権利確定(株) | — | — | — |
| 権利行使(株) | — | — | — |
| 失効(株) | — | — | — |
| 未行使残(株) | — | — | — |

② 単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|------------------------|------------|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 | 平成17年7月8日 | 平成18年3月30日 |
| 権利行使価格(円) | 825 | 825 | 825 |
| 行使時平均株価 | — | — | — |
| 公正な評価単価(付与日)(円) (注) | — | — | — |

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,377.80円 1株当たり中間純利益 41.30円 | 1株当たり純資産額 1,417.66円 1株当たり中間純利益 49.33円 | 1株当たり純資産額 1,458.96円 1株当たり当期純利益 80.72円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載していません。 | なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 436,975 | 517,760 | 854,130 |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 436,975 | 517,760 | 854,130 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 10,581 | 10,496 | 10,581 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(4,000個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。 | 潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,789個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。 | 潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,801個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式取得の決議

平成19年6月28日開催の第62期定時株主総会において、今後の弾力的な資本政策を可能にするため、会社法160条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000,000株、取得価額の総額1,151,000千円を限度として取得することを決議しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第61期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成19年6月22日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第62期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 事業年度 (第62期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年8月24日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

そしあす証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

そしあす証券株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

